

平成28年12月8日

清水町議会議長 加 来 良 明 様

清水町議会産業厚生常任委員会  
委員長 奥 秋 康 子

## 所 管 事 務 調 査 に つ い て

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

### 記

1. 調査事項 幼稚園・保育所の現状と課題について

2. 調査期日 平成28年11月28日

### 3. 調査の結果

本町の幼稚園・保育所については、へき地保育所として最後の熊牛保育所が平成27年度をもって閉所となり、清水幼稚園・第一保育所・第二保育所・御影保育所の4か所となった。これらの4施設については建築年度に差はあるものの総じて古いものが多く、施設の老朽化への対応が大きな課題となっている。今回は、施設の老朽化や認定こども園への移行など様々な課題を抱える幼稚園・保育所の現状と課題、それらを踏まえた今後の取り組みの方向性について、担当課から説明を受けて調査を行った。また、施設の状況を確認するために、幼稚園・保育所の4施設の現地視察も行った。

本町の幼稚園・保育所の4施設の入所児童数は、平成28年4月現

在で合計 306 名、就学前児童数に対する入所割合は 70.18%となっている。個々の施設ごとの入所状況を見ると、幼稚園は定員の半数以下であるが、保育所は定員ぎりぎり若しくは超えている状況である。4 月以降も入所児童は増え、10 月末には 327 名となっていることや、低年齢児童の入所数が増えていることから保育所は手狭な状況である。

施設の状況についてはその多くが建築後 30 年から 40 年を経過しており、老朽化が相当進んでいる施設も見られるが、保育所の乳児室などには冷房設備が設置され、児童用トイレの改修など、順次必要な箇所の修繕・改修が行われており、良好な保育環境に向けた努力がされている。

保育所の職員数については、国が定める入所児童の年齢ごとの配置基準を満たしてはいるが、個別の状況によりそれ以上の人員が必要な場合がある。また、家族構成・就労状況など子育てを取り巻く環境の変化により、延長保育や未満児からの利用を希望する保護者が増えている部分もあり、臨時職員の増員や 5 交代勤務のシフト制で対応している。

幼稚園と保育所はそもそも設置目的が違い、所管省庁が文部科学省と厚生労働省に分かれており、それぞれが定める教育要領、保育指針に基づき運営されている。しかし、近年では国の方針で、認定こども園を推進する関係により、教育要領と保育指針は似たようなものになってきている。

幼稚園・保育所を卒園・修了した児童が小学校に就学してからの学力の差についても、幼稚園の教育要領と保育所の保育指針に差がなくなってきたことや、本町においては、「しみず教育の四季」や幼保・小の連携推進により、共通の目標をもって取り組んでいるので、入学後の学力差はないであろうとの説明を受けた。

幼稚園と保育所の良さを合わせ持つ認定こども園については、現在町民からの直接の要望はないが、整備計画に合わせて調査をして進めていきたいとのことである。

## 【総括】

清水町は少子高齢化の中で人口減少が続き、就学前児童数は平成20年度の491人に対して、平成28年度は436人で55人の減少になっている。一方で、入所児童数は平成20年度の308人に対して、平成28年度は306人とほぼ横ばいとなっている。これは就学前児童数に対する入所児童の割合が平成20年度の62.73%から平成28年度の70.18%に増加していることによる。しかし、今後の児童数の推計については、町としての公表数字はないが、担当課は、0歳から2歳児までの入所状況にもよるが、10年後には70人ほど減少すると予想している。

施設の老朽化への対応については、本年度中に具体的な全体構想を定めるべく担当課で検討を進めていたが、台風災害により遅れており、平成29・30年度中に整備計画を定めたいとの考えを伺った。しかし、施設の老朽化が進んでおり、地震などの災害があった際の対応など、子どもたちが安心安全な教育・保育を受けるための環境を維持する必要があるので、整備計画については早急に検討し策定する必要がある。

また、その検討に際しては、現在の利用状況、将来の利用希望の把握はもちろんのこと、少子化対策も踏まえる必要がある。委員の多くから「洋式トイレが少ないところがあり、早く入れたほうがよい」という意見があったが、「今後策定する整備計画に沿って無駄な投資にならないような整備を考えるべき」との意見もあった。

最後に、幼児期の教育・保育は、安全で安心な環境のもと、一人ひとりの子どもが健やかに育つことを前提として、子どもや子育て中の家庭の置かれた状況を踏まえ、子どものよりよい育ちを実現することに他ならない。今後、幼稚園・保育所の整備計画の検討が急がれるが、その検討・実施に当たっては子ども、子育て支援に対する町民の関心や理解を深め、行政としての役割を果たすことが必要である。